

研究ノート

データで見る地方の現状：地図を通して見る市町村の現況

白川 慧一

1. はじめに

本稿は、地方創生を考える上で、全国各地の置かれた状況を把握する基礎的な資料として、人口等に関する市区町村別データを地図上にプロットすることで、全国的な傾向を把握することを目的としたものである。なお、本稿に登場する地図は、特段の記載がない限り国土数値情報¹のデータを用いて作成している。

2. 市町村別データを示した地図

(1) 人口増減率

2000～2010年の10年間で国勢調査人口の増減率を市町村別に算出し、地図上にプロットした。

人口が10%以上減少した市町村は主に中山間地に位置しており、とりわけ北海道、四国地方に多い。反対に人口の増加が見られたのは、三大都市圏、仙台市・熊本市周辺、沖縄本島などである。

人口増加率の高かった上位10市町村を表1に示す。東京や大阪などの都心区のほか、桑名市と四日市市に挟まれて2005年以降人口が急増した三重県朝日町や、富山市に隣接しており90年代以降人口が急増した富山県舟橋村、関西文化学術研究都市に位置し90年代以降人口が急増した京都府精華町、熊谷市と東松山市に挟まれ2000年以降人口が増加した埼玉県滑川町、熊本市と合志市に隣接する熊本県菊陽町、大宮の北に位置する埼玉県

伊奈町、仙台市に隣接する宮城県富谷町など、中核市以上の都市の周辺に位置する市町村において人口増加が見られる。

表1 2000～2010 人口増減 上位10市町村

順位	市区町村名	2010 国調人口	増減率
1	東京都中央区	122,762	69.3%
2	三重県朝日町	9,626	43.3%
3	大阪府大阪市中央区	78,687	42.2%
4	富山県舟橋村	2,967	37.8%
5	京都府精華町	35,630	35.2%
6	埼玉県滑川町	17,323	35.0%
7	熊本県菊陽町	37,734	33.1%
8	埼玉県伊奈町	42,494	31.9%
9	宮城県富谷町	47,042	31.0%
10	大阪府大阪市西区	83,058	31.0%

反対に、人口減少率の高かった下位10市町村を表2に示す。いずれの市町村も山間部に位置しており、直近10年間に限らず戦後継続的に人口減少基調にあるところである。

表2 2000～2010 人口増減 下位10市町村

順位	市区町村名	2010 国調人口	増減率
1	群馬県上野村	1,306	-42.8%
2	奈良県川上村	1,643	-35.8%
3	奈良県野迫川村	524	-33.1%
4	奈良県黒滝村	840	-29.6%
5	長野県南相木村	1,121	-29.2%
6	山梨県早川町	1,246	-28.4%
7	高知県大川村	411	-27.8%
8	群馬県南牧村	2,423	-27.5%
9	群馬県神流町	2,352	-26.7%
10	奈良県東吉野村	2,143	-26.3%

2010年時点での国勢調査人口10万人以上の市に限定して、人口増加率の高かった上位10市を表3に示す。いずれも東京圏、関西圏、中京圏の郊外に位置する、いわゆるベッドタウンである。

¹ 国土数値情報ダウンロードサービス
(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>)

凡例

2000～2010の人口増減率

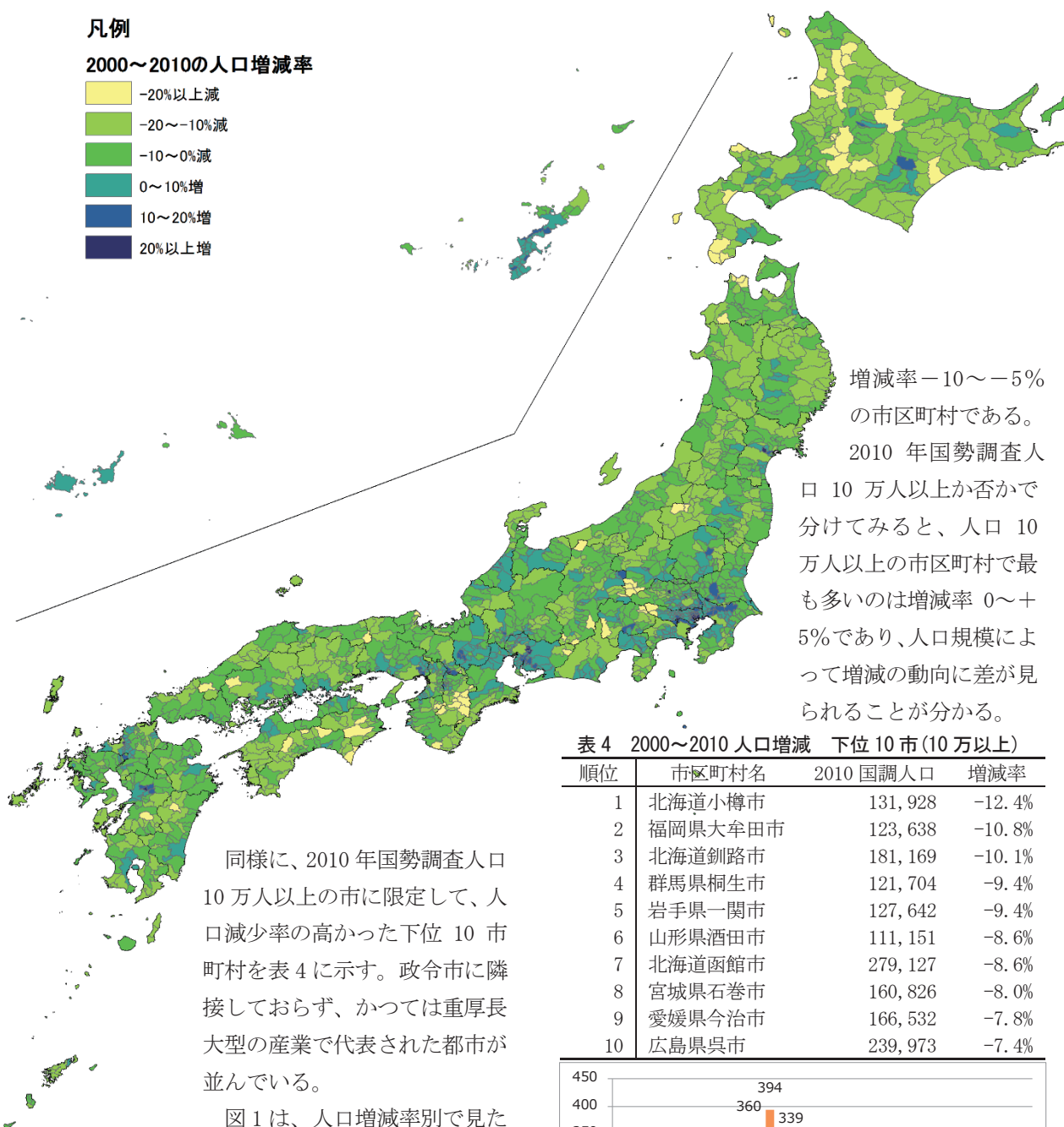
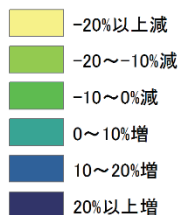


表 4 2000～2010 人口増減 下位 10 市 (10 万以上)

順位	市区町村名	2010 国調人口	増減率
1	北海道小樽市	131,928	-12.4%
2	福岡県大牟田市	123,638	-10.8%
3	北海道釧路市	181,169	-10.1%
4	群馬県桐生市	121,704	-9.4%
5	岩手県一関市	127,642	-9.4%
6	山形県酒田市	111,151	-8.6%
7	北海道函館市	279,127	-8.6%
8	宮城県石巻市	160,826	-8.0%
9	愛媛県今治市	166,532	-7.8%
10	広島県呉市	239,973	-7.4%

図 1 は、人口増減率別で見た市区町村数のヒストグラムである。最も多いのは

表 3 2000～2010 人口増減 上位 10 市 (10 万以上)

順位	市区町村名	2010 国調人口	増減率
1	千葉県浦安市	164,877	24.0%
2	埼玉県戸田市	123,079	13.9%
3	滋賀県草津市	130,874	13.4%
4	東京都町田市	426,987	13.1%
5	東京都府中市	255,506	12.7%
6	愛知県安城市	178,691	12.5%
7	千葉県八千代市	189,781	12.4%
8	茨城県つくば市	214,590	11.9%
9	千葉県船橋市	609,040	10.7%
10	愛知県刈谷市	145,781	10.4%

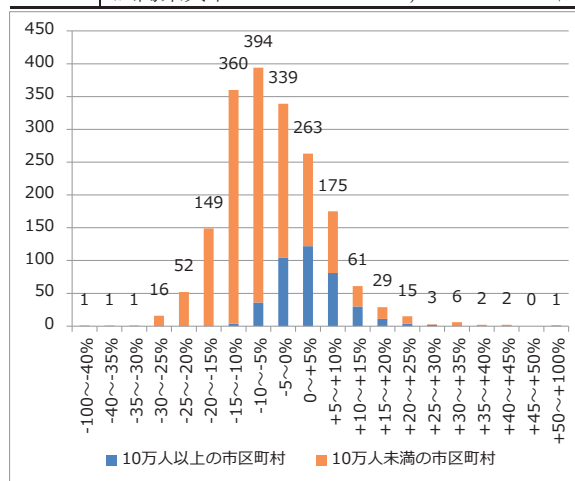


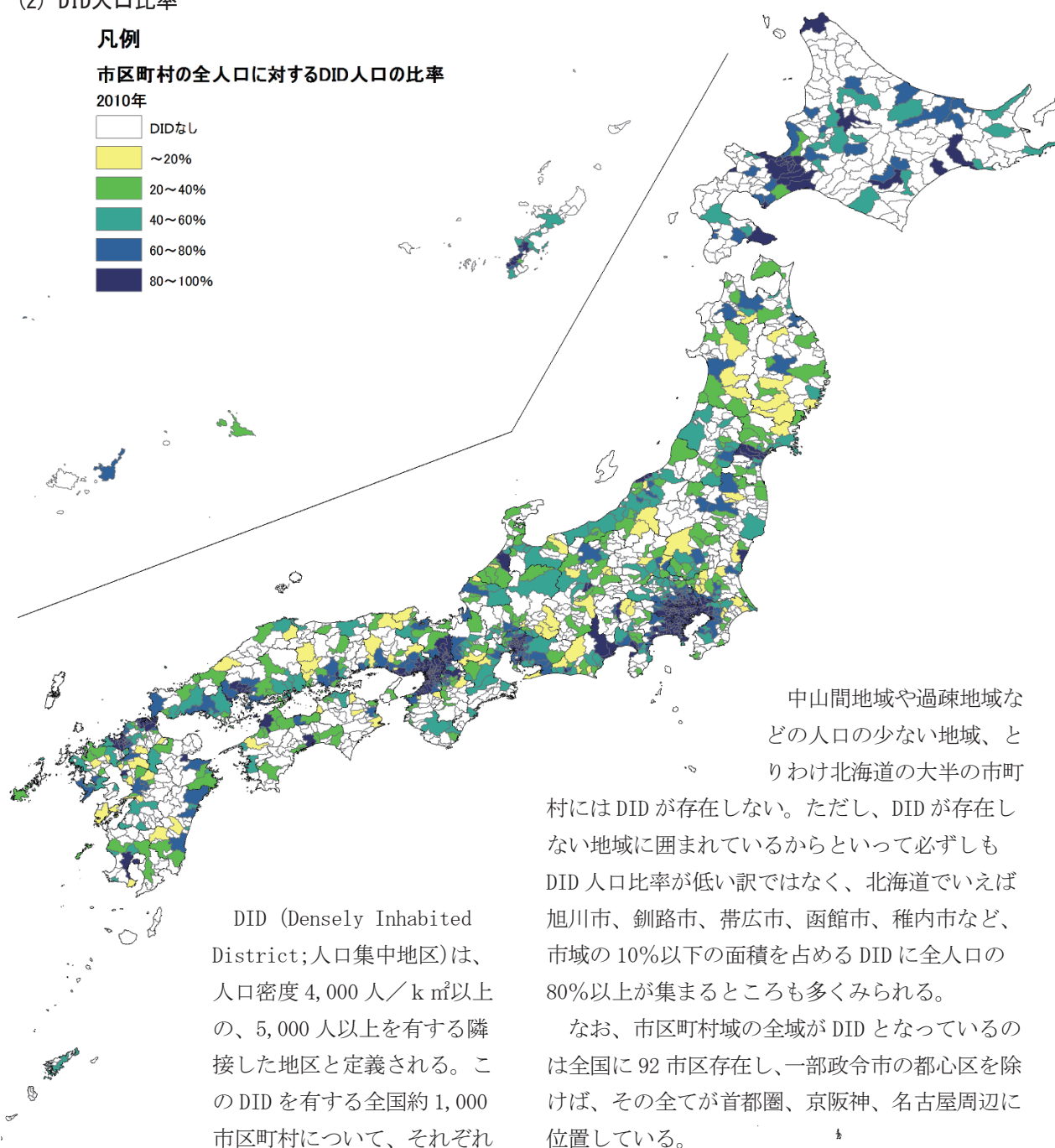
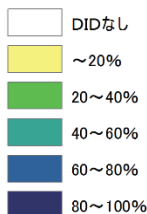
図 1 2000～2010 人口増減率別の市区町村数

(2) DID人口比率

凡例

市区町村の全人口に対するDID人口の比率

2010年



中山間地域や過疎地域などの人口の少ない地域、とりわけ北海道の大半の市町村にはDIDが存在しない。ただし、DIDが存在しない地域に囲まれているからといって必ずしもDID人口比率が低い訳ではなく、北海道でいえば旭川市、釧路市、帯広市、函館市、稚内市など、市域の10%以下の面積を占めるDIDに全人口の80%以上が集まるところも多くみられる。

なお、市区町村域の全域がDIDとなっているのは全国に92市区存在し、一部政令市の都心区を除けば、その全てが首都圏、京阪神、名古屋周辺に位置している。

市区町村の面積に対するDID面積の比率が20%を超えるのは、沖縄を除けば政令市およびその隣接市町村に限られる。ただし、群馬県大泉町（DID人口比率79.3%、DID面積比率54.7%）、石川県野々市市（DID人口比率76.6%、DID面積比率45.9%）といった、人口密度の高い市町においてもDID面積比率は高い。

DID (Densely Inhabited District;人口集中地区)は、人口密度4,000人/ km²以上の、5,000人以上を有する隣接した地区と定義される。このDIDを有する全国約1,000市区町村について、それぞれ

2010年時点での市区町村全人口に対するDID内人口の比率を算出し、地図上にプロットした。

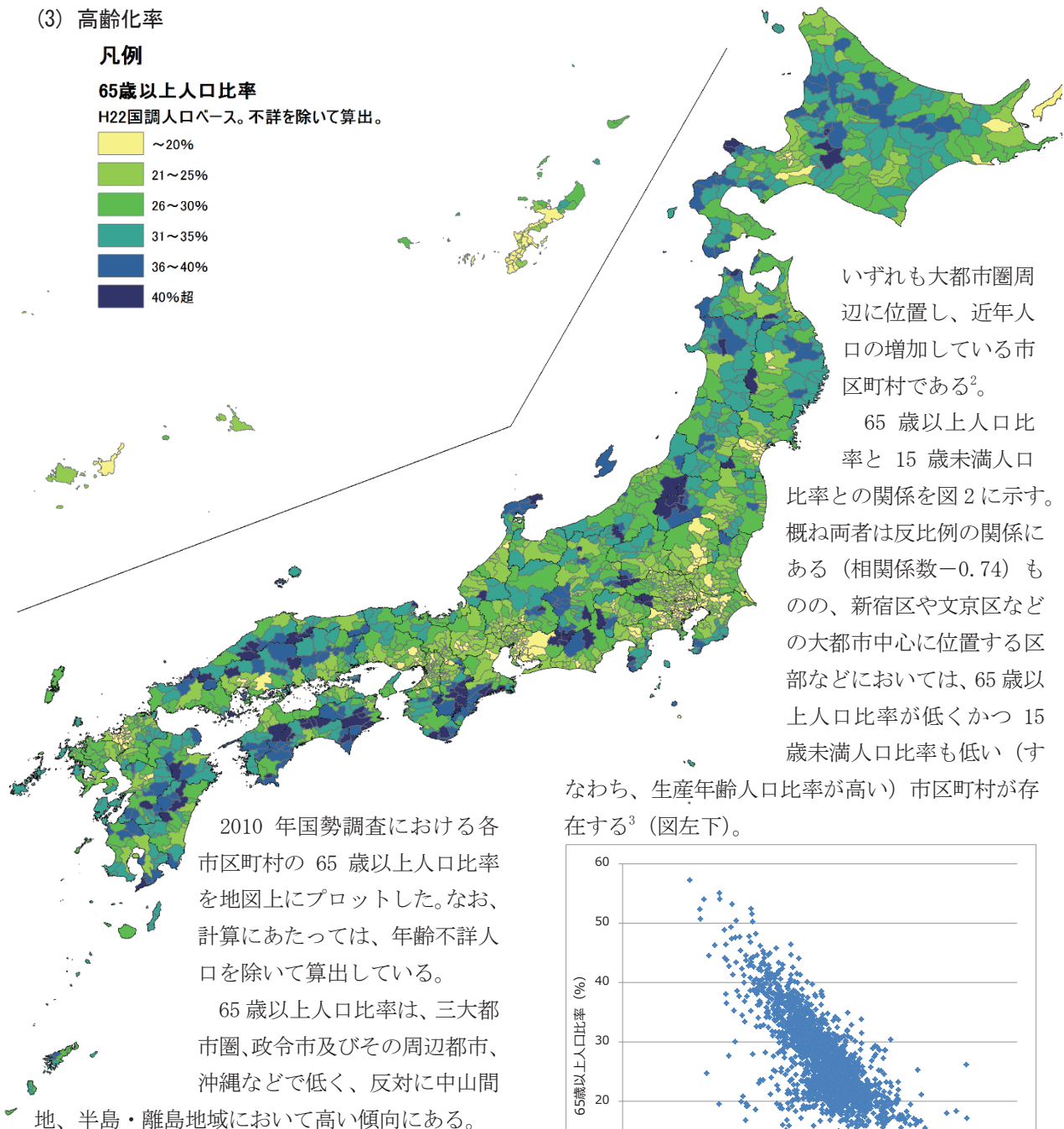
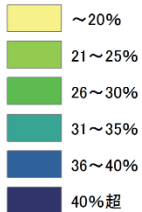
政令市以上の大都市や、おおむね人口30万人以上の地方中核都市において、全人口に対するDID人口比率が60%以上となっている。これに対し、その縁辺部の都市になると、DID人口比率40%未満の市町村が多い。

(3) 高齢化率

凡例

65歳以上人口比率

H22国調人口ベース。不詳を除いて算出。



65 歳以上人口比率が最も高いのは群馬県南牧村 (57.2%) で、福島県金山町 (55.1%)、長野県天龍村 (54.1%)、高知県大豊町 (54.0%)、福島県昭和村 (53.2%) と、過疎地域の町村が続く。

反対に、65 歳以上人口比率が最も低いのは東京都小笠原村 (9.2%) で、同青ヶ島村 (10.5%)、千葉県浦安市 (11.7%)、愛知県長久手市 (13.2%)、横浜市都筑区 (13.6%) と続く。65 歳以上人口比率が低い市区町村は、沖縄、小笠原島嶼部の他は、

いずれも大都市圏周辺に位置し、近年人口の増加している市区町村である²。

65 歳以上人口比率と 15 歳未満人口比率との関係を図 2 に示す。概ね両者は反比例の関係にある (相関係数 -0.74) もの、新宿区や文京区などの大都市中心に位置する区部などにおいては、65 歳以上人口比率が低くかつ 15 歳未満人口比率も低い (す

なわち、生産年齢人口比率が高い) 市区町村が存在する³ (図左下)。

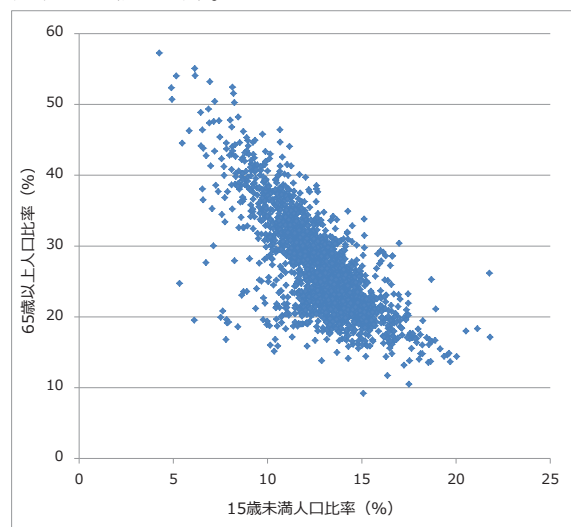


図2 65歳以上人口比率と15歳未満人口比率の関係

² 2000~2010 年の人口増減率は、浦安市 24.0%、長久手市 20.1%、都筑区 29.8%。

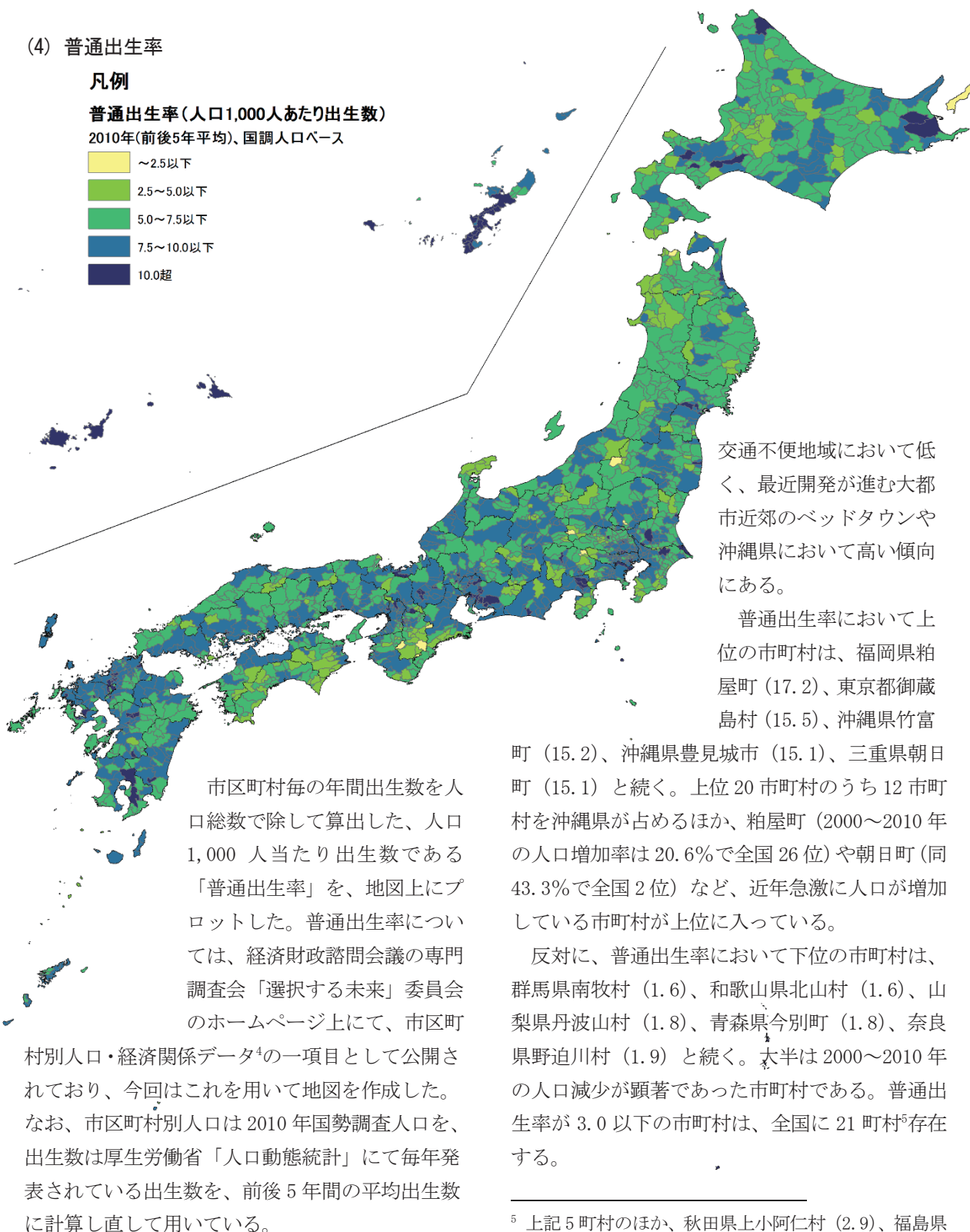
³ 65 歳以上人口比率 20%未満かつ 15 歳未満人口比率 10%未満の市区町村は、東京 7 区、大阪 3 区の計 10 区。

(4) 普通出生率

凡例

普通出生率(人口1,000人あたり出生数)

2010年(前後5年平均)、国調人口ベース



⁴ http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/keizai-jinkou_data.html

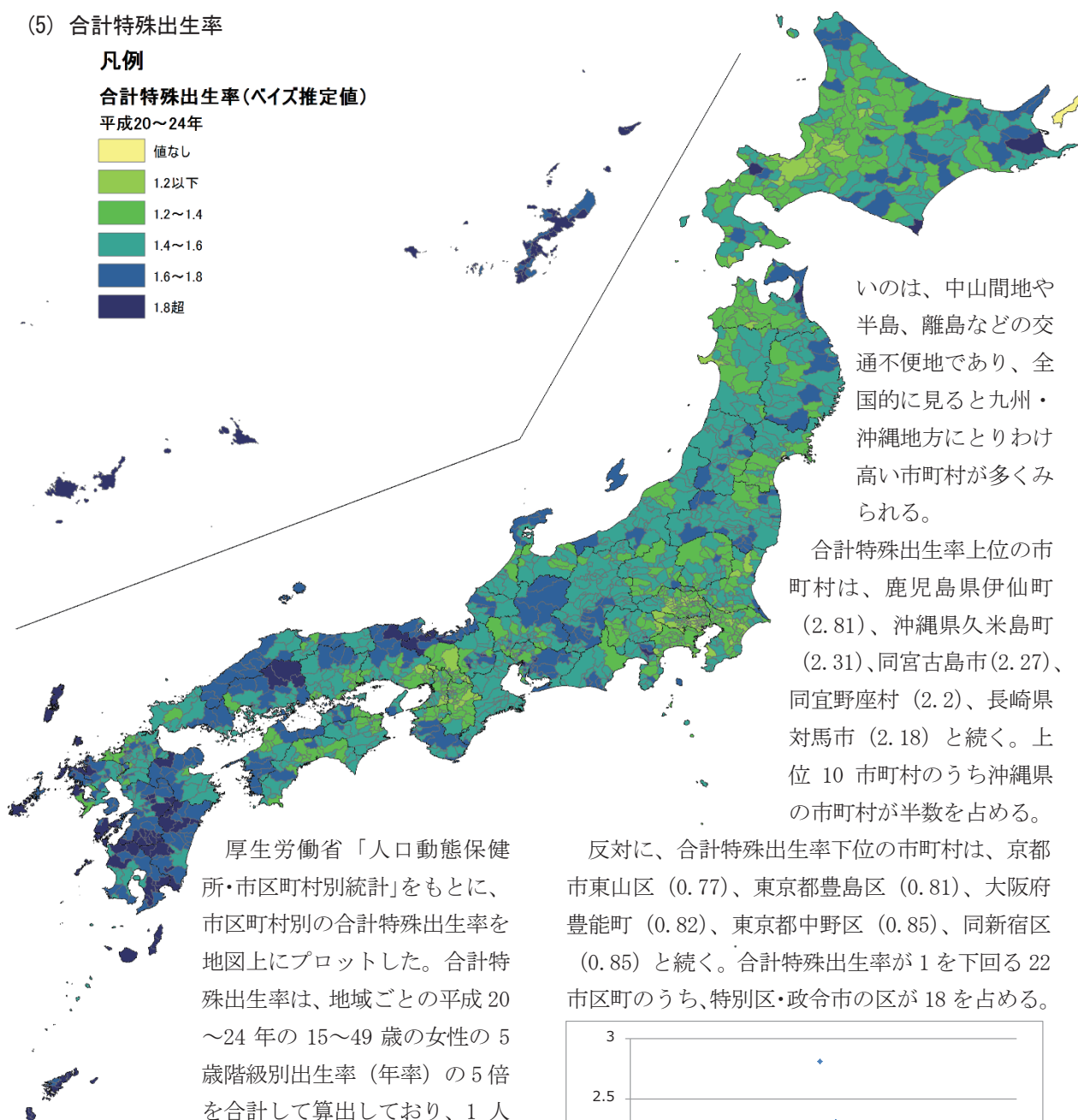
⁵ 上記5町村のほか、秋田県上小阿仁村(2.9)、福島県金山町(2.1)、群馬県神流町(2.8)、東京都奥多摩町(2.8)、同青ヶ島村(2.0)、新潟県粟島浦村(2.7)、山梨県早川町(2.9)、愛知県豊根村(2.8)、京都府笠置町(3.0)、同南山城村(3.0)、奈良県御杖村(2.0)、同上北山村(2.3)、同川上村(2.8)、同東吉野村(2.5)、鳥取県日野町(3.0)、高知県大豊町(2.7)。

(5) 合計特殊出生率

凡例

合計特殊出生率(ベイズ推定値)

平成20～24年



いのは、中山間地や半島、離島などの交通不便地であり、全国的に見ると九州・沖縄地方にとりわけ高い市町村が多くみられる。

合計特殊出生率上位の市町村は、鹿児島県伊仙町(2.81)、沖縄県久米島町(2.31)、同宮古島市(2.27)、同宜野座村(2.2)、長崎県対馬市(2.18)と続く。上位10市町村のうち沖縄県の市町村が半数を占める。

厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」をもとに、市区町村別の合計特殊出生率を地図上にプロットした。合計特殊出生率は、地域ごとの平成20～24年の15～49歳の女性の5歳階級別出生率(年率)の5倍を合計して算出しており、1人の女性とその年齢別出生率を維持して一生の間に産む子どもの数に相当する。なお、この統計では市区町村別の指標について、出現率の少なさに起因する偶然性の影響を鑑みて、小地域の推定についてはベイズ推定を用いて算出している。合計特殊出生率と先ほどの普通出生率との間には弱い相関(相関係数0.44)がみられる(図3)。

合計特殊出生率が低いのは、大都市郊外の市町村、とりわけ首都圏、京阪神、札幌都市圏などに集中してみられる。反対に、合計特殊出生率が高

反対に、合計特殊出生率下位の市町村は、京都市東山区(0.77)、東京都豊島区(0.81)、大阪府豊能町(0.82)、東京都中野区(0.85)、同新宿区(0.85)と続く。合計特殊出生率が1を下回る22市区町のうち、特別区・政令市の区が18を占める。

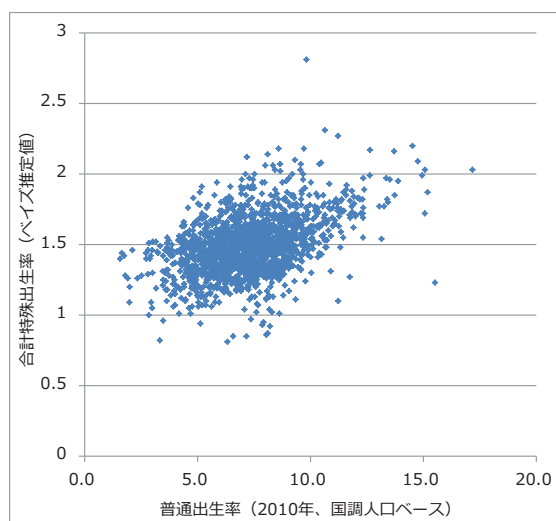


図3 市町村別普通出生率と合計特殊出生率の関係

(6) 一人当たり歳出総額

凡例

一人あたり歳出総額

国調人口ベース

～30万円／人

30～50万円／人

50～100万円／人

100～300万円／人

300万円／人以上

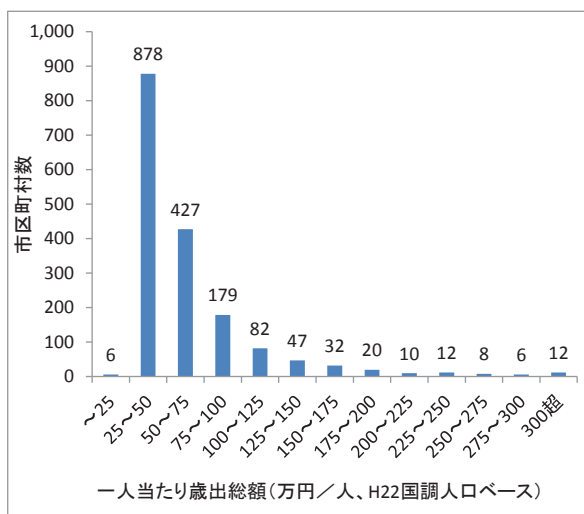
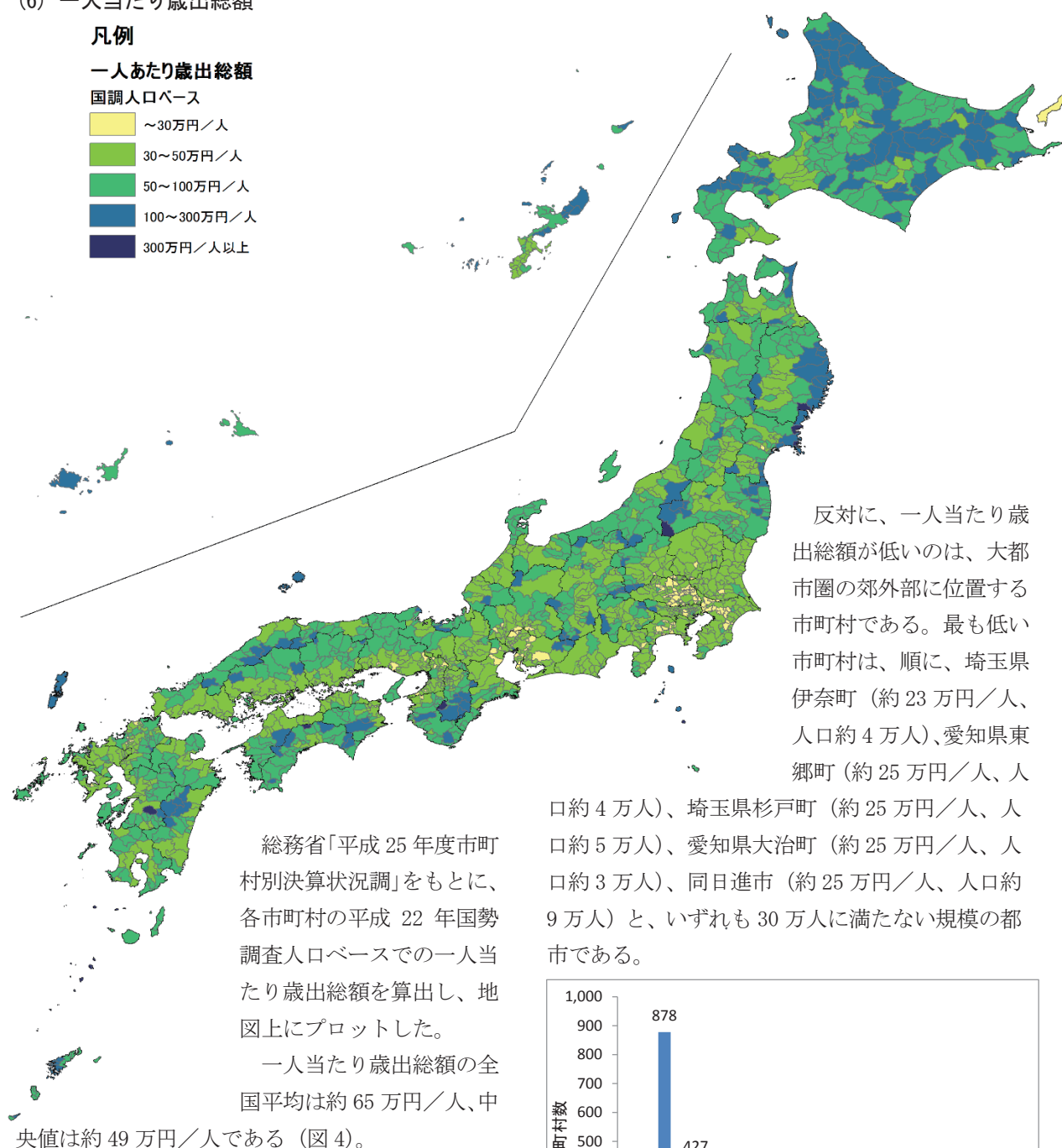


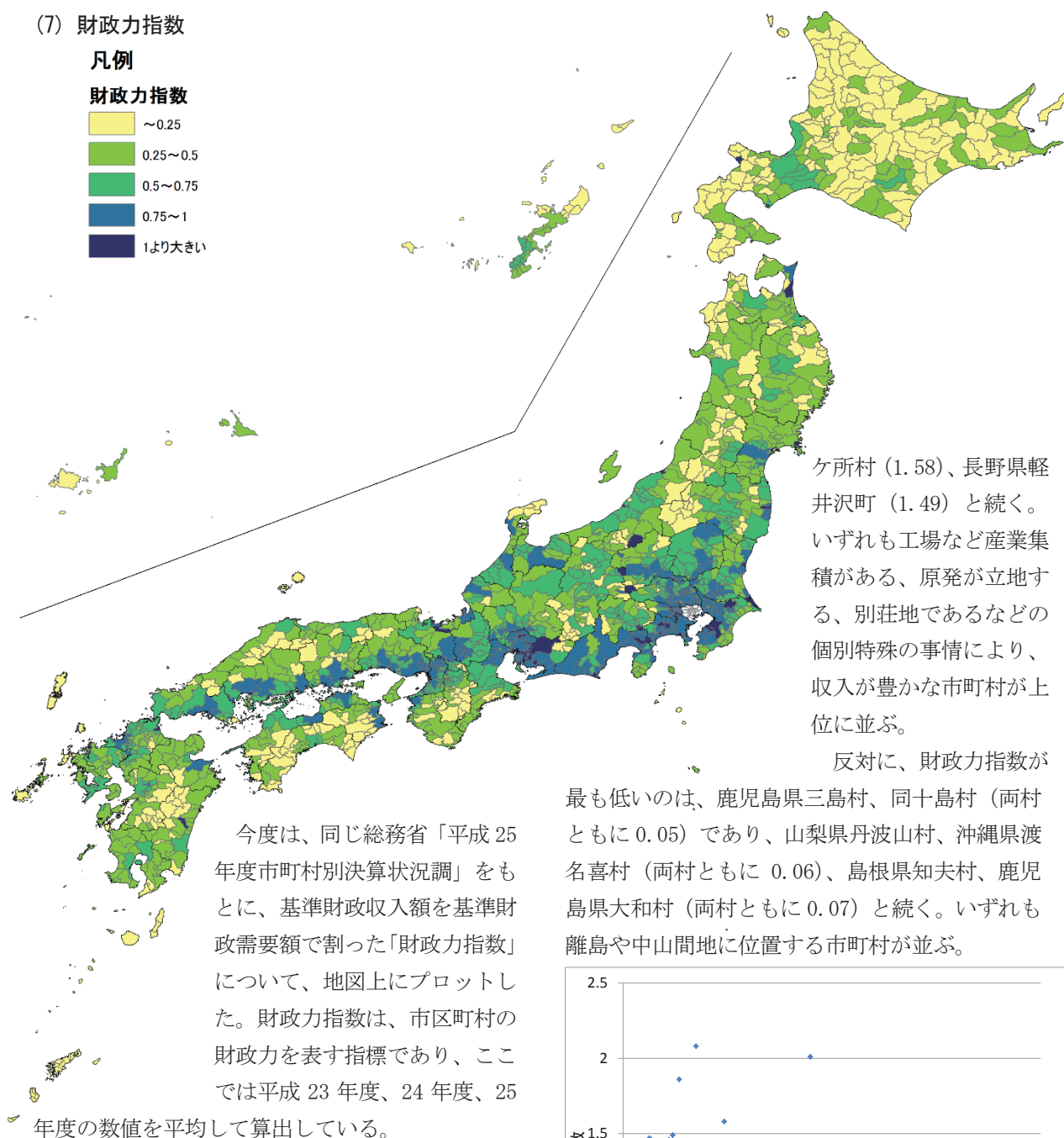
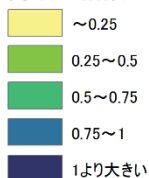
図4 一人当たり歳出総額別市区町村数

一人当たり歳出総額が最も高いのは、鹿児島県十島村の約585万円／人である。それに続き、岩手県陸前高田市（約539万円／人）、宮城県女川町（約460万円／人）など、東日本大震災の被災地域において高額となっている他は、主に離島、中山間地において一人当たり歳出総額が高くなっている。また、とりわけ北海道の道北・道東地域において行政コストが高額になる傾向が見られる。

(7) 財政力指数

凡例

財政力指数



先ほどの一人当たり歳出総額が市町村の支出面のみを評価していたのに対し、財政力指数は収入と支出の両面を評価する。両者の関係はおおむね、一人当たり歳出総額が多ければ多いほど財政力指数が低くなるという関係にあるものの、その関係性は線形ではない (図 5)。

財政力指数が最も高いのは、名古屋市に隣接する愛知県飛島村 (2.08) であり、この後に北海道泊村 (2.01)、山梨県山中湖村 (1.86)、青森県六

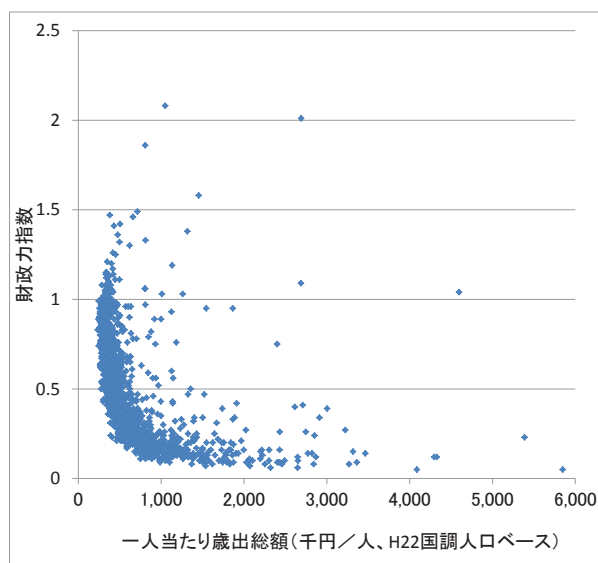


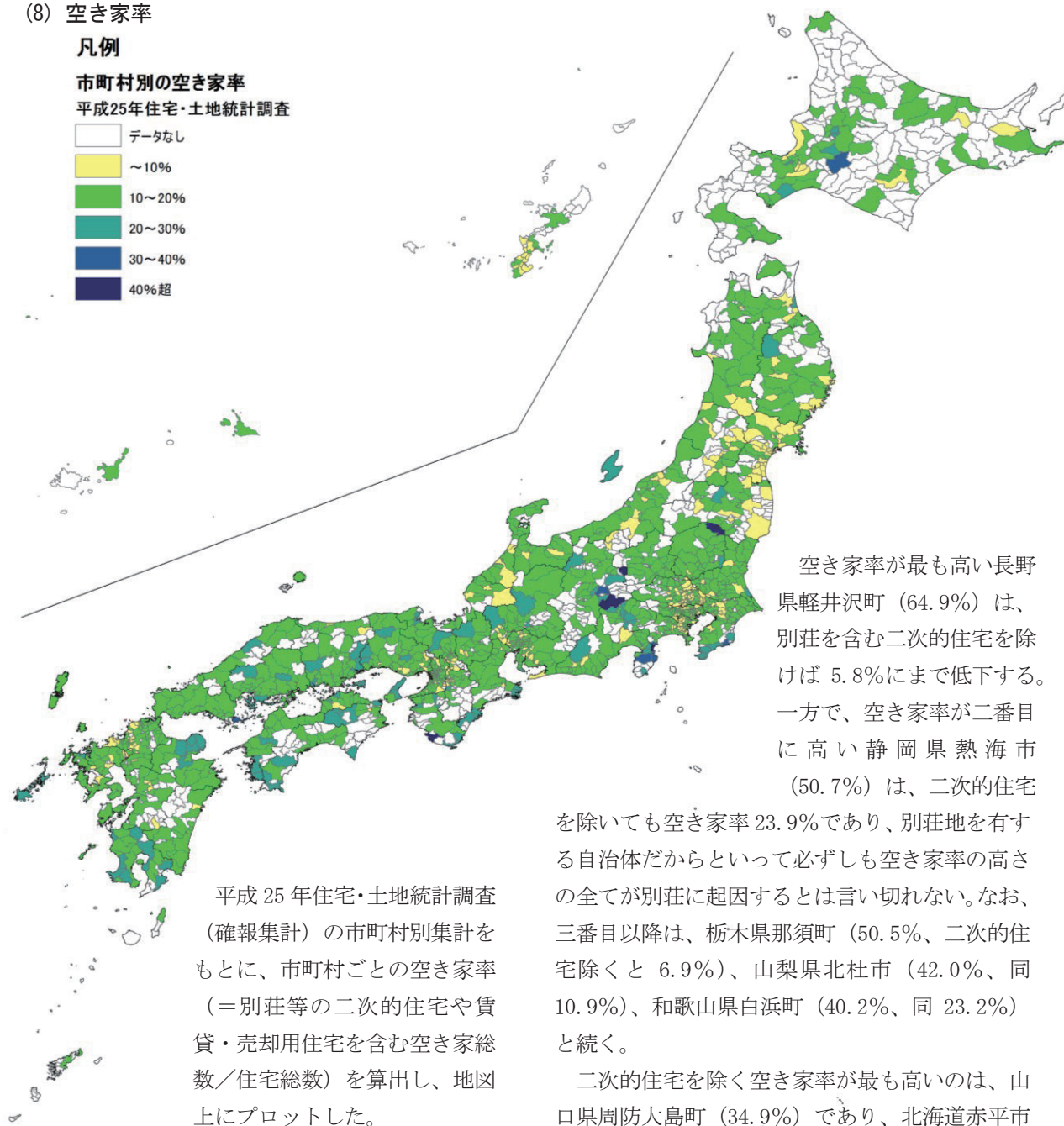
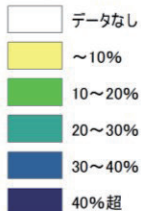
図5 一人当たり歳出総額と財政力指数の関係

(8) 空き家率

凡例

市町村別の空き家率

平成25年住宅・土地統計調査



空き家率が最も高い長野県軽井沢町（64.9%）は、別荘を含む二次的住宅を除けば 5.8%にまで低下する。一方で、空き家率が二番目に高い静岡県熱海市（50.7%）は、二次的住宅

を除いても空き家率 23.9%であり、別荘地を有する自治体だからといって必ずしも空き家率の高さの全てが別荘に起因するとは言い切れない。なお、三番目以降は、栃木県那須町（50.5%、二次的住宅除くと 6.9%）、山梨県北杜市（42.0%、同 10.9%）、和歌山県白浜町（40.2%、同 23.2%）と続く。

二次的住宅を除く空き家率が最も高いのは、山口県周防大島町（34.9%）であり、北海道赤平市（28.7%）、大分県国東市（27.0%）、香川県小豆島町（26.7%）、高知県土佐清水市（26.5%）と続く。

反対に、空き家率が最も低い市町村は、順に、埼玉県吉見町（3.4%）、宮城県東松島市（3.8%）、青森県おいらせ町（3.9%）、秋田県美郷町（3.9%）、宮城県七ヶ浜町（4.3%）である。空き家率の低い市町村は、大都市圏の郊外、東日本大震災の被災地周辺地域に散在している。

平成 25 年住宅・土地統計調査（確報集計）の市町村別集計をもとに、市町村ごとの空き家率（＝別荘等の二次的住宅や賃貸・売却用住宅を含む空き家総数／住宅総数）を算出し、地図上にプロットした。

地図上において空白で示された市町村は、空き家率が算出出来ない町村である。これは、住宅・土地統計調査の市町村別集計が市、区及び人口 1 万 5 千人以上の町村を対象としている（東京 23 区、政令市含めて全国 1,116 市町村が対象）ことによるものである。

空き家率 20%を超える市町村は全国で 112 市町村に上り、離島、半島地域のほか、別荘地を抱える地域に点在している。

3. おわりに

以上にみてきた全国状況を総括して、今後の地方創生を考える上での前提条件となり得る、いくつかの論点をまとめておく。

第一に、大都市周辺部には、人口増加率の高い街、あるいは空き家率の低い街、出生率の高い街などが多く存在するものの、大都市周辺部の都市が全部こうした上向きの状況にある訳ではない。各都市の現状を細かく見ていけば分かるように、同じ大都市周辺の衛星都市、ベッドタウンであったとしても、その開発のタイミング、持続期間にバラつきが存在することで、上に挙げた様々な差が生じている。

第二に、とりわけ空き家率の比較において顕著であるが、地方都市においては、別荘中心に発展していった街など、街の成り立ちの多様性が反映され、人口や財政などの状況に違いをもたらしている。

第三に、中山間地、半島、離島など、地理的条件が不利で大都市からも離れている地域の市町村において、人口減少や空き家の発生、出生率の低下が著しい傾向が、全国に共通して見られる。上に挙げた個々の街の成り立ちの違いを超えて、このような全国的な傾向が見られることが意味するのは、いくら創意工夫により街を活性化出来たとしても、地理的条件不利地における劣性の傾向は、依然として別途作用し続けるということである。ただし、このことをもって条件不利地を一律に切り捨てる、あるいは優先的に支えるべき、などと即座に提言することは出来ない。ただ、少なくとも、地理的条件不利地を他の市町村と同条件で一律に評価することは、今回のデータを見る限り、あまり有意義な試みとは言えないだろう。

なお補足になるが、本稿のように地方の現状を市区町村レベルにまでブレイクダウンして分析を行う他の先行的な試みとして、経済財政諮問会議の専門調査会「選択する未来」委員会⁶を紹介して

おく。当該委員会では、市区町村別に「人口指標」「経済指標」を算出しており、時系列を含む個別データが自由にダウンロードできるようになっている。また、よりグラフィカルで直観的なインターフェースを備えた「地域経済分析システム (RESAS)」⁷が本年4月より公開されている。

本稿自体は、地方創生にかかる提案を行うものではないが、ここに挙げられた地図およびその分析が、地方創生に寄与する制度のあり方、国土政策そのものに対する理解を少しでも深めることに役立てれば幸いである。

[しらかわ けいいち]
[(一財)土地総合研究所 研究員]

⁶ <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/>

⁷ <https://resas.go.jp/>